

(朝3欄併用特別付録)

日本海新聞

2000年(平成12年)10月8日 日曜日 第(2)

「特殊な地盤が幸い」

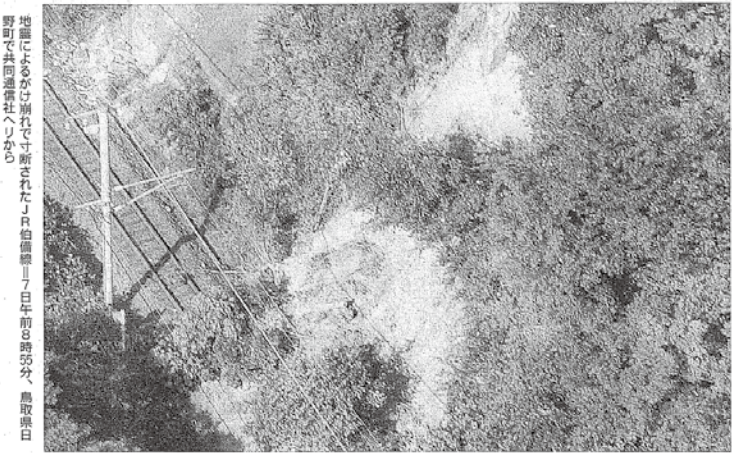
縦揺れなく少なかつた被害

鳥取大 助教授 ヘリで上空から調査

鳥取大助教授の調査によると、鳥取県西部地震は、震源が浅く、震動が短時間で終わったことが、被害が軽微な原因の一つと見られる。また、震源の深さが浅く、震動が短時間で終わったことが、被害が軽微な原因の一つと見られる。

鳥取県西部地震

鳥取県西部地震は、震源が浅く、震動が短時間で終わったことが、被害が軽微な原因の一つと見られる。



地震によるけがれで寸断されたJR伯耆線。7日午前8時5分、鳥取県白根町で共同通信社ヘリから

2つの地震が連動か

菊地東大 阪神大震災でも 教授ら解析

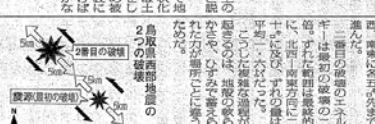
鳥取県西部地震は、震源が浅く、震動が短時間で終わったことが、被害が軽微な原因の一つと見られる。

政府調査団現地入り 局長官「最大限の努力」

鳥取県西部地震は、震源が浅く、震動が短時間で終わったことが、被害が軽微な原因の一つと見られる。



建設省の幼年寄り、閉鎖する早稲田土佐 遊園地の様子。8日午後5時、鳥取県佐治町で共同通信社ヘリから



鳥取県西部地震は、震源が浅く、震動が短時間で終わったことが、被害が軽微な原因の一つと見られる。また、震源の深さが浅く、震動が短時間で終わったことが、被害が軽微な原因の一つと見られる。

冬間近、復興へ向け着々

鳥取県西部地震から1カ月

鳥取県西部地震の発生から、六日で丸一カ月を迎える。阪神大震災を上回るマグニチュード(M)7.3を記録した大地震は、死者こそ出なかったものの負傷者約百人、損壊家屋四千七百棟以上の被害をもたらした。震度6強を記録した日野町では依然として十人が避難生活強いられるほか、二十三世帯が仮設住宅で生活。冬を前に不安

を背負いながらの生活が続いている。一方、道路や公共施設の復旧工事は着々と進んでおり、被災地の住民たちは震災のショックから徐々に立ち直り、復興に前向きな声や笑顔も出始めた。県も被災者の住宅再建を最優先課題と位置付け、全国で初めて公的資金の投入を決めるなど積極的な支援を展開している。

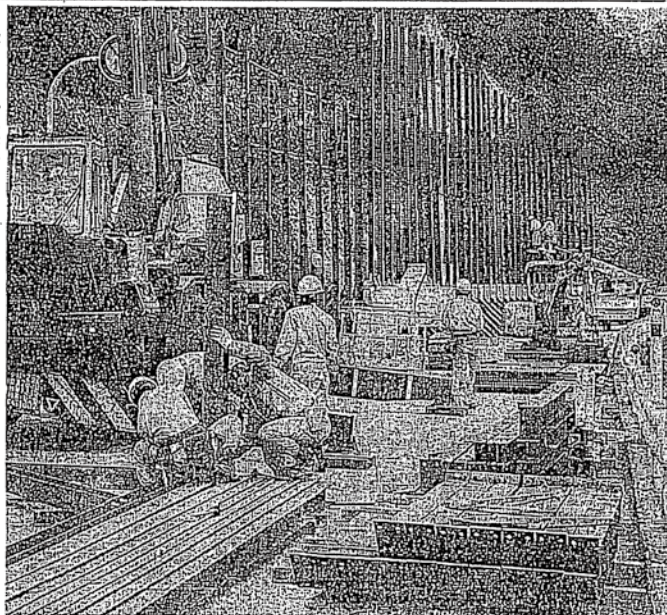
四日午後五時現在で避難生活を送っているのは日野町の十人。ピーク時には九市町村で二千六百人を超えていたが、余震の減少や県営・市営住宅などへの入居でここまで減少した。

鳥取県災害復興本部によると、二日午後四時現在の被害状況は、負傷者九十七人、全半壊家屋が千五百九十五棟、屋根や瓦などの一部損壊が三千八十七棟で、合わせて四千六百八十二棟となっている。道路など土木施設の被害は二百二十二億三千二百万円、農林水産関係の被害は百十六億九百万円で合わせて約三百四十億円被害が出ている。道路は依然として七路線十カ所が全面通行止め、十五路線二十三カ所が片側通行となっている。河川、港湾、ダム関係

などの被害箇所は二百六十二で、がけ崩れは百九十九。これまでは危険回避の応急的な措置だったが、今後は本格的な復旧作業へと移行する。境漁港の完全復旧は平成十五年度の見通し。

震災直後に災害対策本部を立ち上げた県は、被災者の住宅再建を柱とした支援策を次々打ち出し、全国で初めて住宅再建に最高三百万円の補助を決めるなど総額二百七十九億円の補正予算を二日の臨時県議会に提案、可決された。

また、震災から一カ月がたち、被災地からは復興に前向きな住民の姿や、笑顔も見え始めた。元気な姿をアピールするイベントなども各地で開催されている。



仮設の防護柵を設置し、復旧を急ぐ国道180号＝鳥取県日野町本郷

県西部地震

避難所の被災者数ゼロに

5 日野の 仮設住宅と自宅へ

鳥取県災害復興本部（本部長・片山善博知事）によると、県西部地震で避難所に避難していた被災者が十三日、ゼロになった。日野町黒坂の町老人福祉センターに同日午前まで避難していた四世帯五人のうち、三世帯四人が仮設住宅に入り、一世帯一人が自宅に戻った。

日野町老人福祉センターから仮設住宅に移った同町黒坂の長尾君子さん（宅）は「仮設住宅に入れなかったら困るねと、避難所の仲間と心配していた。みんな入れることになり、よかったよかったと喜びました」と語る。生田秀正日野町長は「最終的に避難所を終了したわけではない。町では二次災害に備え、いつでも収容できる体制は取っている。ただ、住宅の復興を最優先している中、避難者については一区切りついたと感じている」と話している。県災害復興本部による

と、被災市町村全体の避難者数は地震発生翌日の七日にピークの二千七百三人を記録し、八、九日はほぼ三千人で推移。十は百人を切っていた。日野町では、被害が三けた台の六百九十六人へと減少し、その後も少しずつ減って十八日に四八、七百七十人と最多を記録した。市町村別では、被害が大きかった西伯、日野両町が七日、それぞれ千四百八、七百七十人と最多を記録した。

鳥取県の片山善博知事は十七日に開かれる自民党の災害対策・地盤対策特別委員会会議に出席し、国会の超党派議員でつくる「自然災害から国民を守る国会議員の会」が作成した被災者住宅再建支援法案の骨子について意見を交換する。鳥取県は、住宅の建て替えや補修を行う被災者に補助金を交付する全国で初めての住宅復興補助制度を導入。この制度に初めて住宅復興補助制度を導入。この制度に関心を示した超党派の国会議員が現在、自然災害で被災した住宅への国

日野町は十三日、同町黒坂の町公民館と同町根雨の山村開発センターの二カ所で、県の地震災害復興対策事業補助金制度の受け付けを始めた。初日は四十五人が住宅の建設、補修などの相談に訪れた。同町では受け付けを三十日まで集中して行うため、訪れた町民からは「見積もりが時間がかかると大丈夫か」との問い

「自然災害から国民を守る国会議員の会」の被災者住宅再建促進小委員会（柿沢弘治委員長）が作成した骨子案では、自然災害で住宅が被害を受けた国民に対し、住宅所有者の負担金によって設けられた基金と国費から支援金を支給する。災害復興補助金の受け付け開始

合わせが多かった。町では「見積書は着工までに提出すればいいので、手続きだけは済ましてほしい」と話している。同町根雨に住む母親に代わって鳥取市から訪れた男性は、県の補助金を受け付けている。また、会場では住宅復興資金や生活再建資金の貸し付けについても相談を受けている。

ベルの公的補助制度を検討している。片山知事は「特に中山間地の高齢化率の高いところで住宅の被害を多く受けたという実態、これまでにない施策を講じざるを得なかった実情を伝える。住宅再建の何らかの

